

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 8 日現在

機関番号：11501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25780463

研究課題名(和文) 19世紀後半郷学における共通教養教育の構想の変容過程に関する研究

研究課題名(英文) An analysis on the changing process of general education in local community in Go-Gaku(domain schools) in second half of the nineteenth century

研究代表者

森田 智幸 (MORITA, Tomoyuki)

山形大学・教育実践研究科・准教授

研究者番号：70634236

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の成果は以下の二点である。

第一に、明治初期神奈川県域の郷学における地域の設立有志の設置構想を分析し、地域の設立有志が、協同的な学習を通じた地域における学習の高度化を構想したことが明らかになった。文部省による学制、神奈川県による郷学設置構想が学習の個別化を志向していたことに対して際立つ特徴である。

第二に、明治初期富山県における学習結社において、他者とのコミュニケーションを中心とした市民教育の場としての学校像が提起されていたことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This research describe two points of view on concepts of Go-Gaku(domain schools) in local community in the early Meiji era.

The first, this research describe the differentiation of concepts between prefectural government and members of foundation of Go-Gaku (domain school) in each districts in Kanagawa prefecture. In one hand, Kanagawa prefectural government see Go-Gaku(domain school) in each districts as fundamental education institution. They valued learning through only recitation in schools of districts. On the other hand, members of foundation established Go-Gaku for enhancing the quality of learning in each districts. They produce opportunities not only for recitation but learning for deep-understanding.

The second, in the association for learning in local community in Toyama, founders elaborate a plan for citizenship education through communication with others in schools.

研究分野：教育学

キーワード：郷学 公教育 教養教育 公共性

## 1. 研究開始当初の背景

近世社会下における読者や蔵書に関する研究は、地域と身分を超えた「文化的中間層」と呼ばれる知的ネットワークが19世紀初頭以後、数多く存在していたことを明らかにしてきた(横田 1999)。「文化的中間層」を支えていたのは、「漢文脈」と呼ばれる漢学を中心とした学問を基盤とした教養であった(齋藤 2007)。

### ・教育としての再編

19世紀後半以後、「文化的中間層」を構成していた人びとの中に、学問を基盤とした共通教養を教育するために結社し、教育機関を設立するものがあらわれた。これらの教育機関は、先行研究において「郷学」という名で分類され、「学制」以後の小学校の設立基盤となったことに着目して検討されてきた(津田 1978 など)。

しかし、郷学研究では郷学を小学校の設立基盤として分析してきたために、郷学の設立当初の構想である学問を基盤とした共通教養の教育の構想が「学制」以後どのような展開を迎えたのかについて、ほとんど明らかにしてこなかった。応募者が神奈川県内の全26の郷学について検討を行った結果、郷学は小学校には包含されない水準、内容を含んだ地域独自の共通教養の教育機関として設立されたこと、また、その水準や内容は小学校や中学校には引き継がれなかったことが明らかになった(研究業績7)。この事実は神奈川県に限定されるものではない。1890年代の文部省の全国調査である『日本教育史資料』巻九に掲載されている郷学269事例を検討した結果、全国的な傾向であることが明らかになった(研究業績1)。

中等教育史研究は、「学制」以前は藩校と私塾、「学制」以後は中学校の実態を明らかにしてきた。藩校と中学校の連続性に着目した研究もある(新谷 1997)。しかし、藩校と私塾、中学校の研究が明らかにしたのは地域エリート育成の実態であり、地域の人民を対象とした共通教養教育に焦点を当ててはいない。「学制」以前から初等後教育レベルの共通教養の必要性が主張され教育機関が設立されたこと、その実践が「学制」以後も展開したことについては着目してこなかった。

「文化的中間層」の近代化に関する研究は、「読者」研究などマスメディアを対象とした研究へと展開している(東島 2004)。応募者は、神奈川県内の「郷学」の検討(研究業績7)を行い、「文化的中間層」は共通教養の教育にも強い関心をもって関わっていたことを明らかにした。マスメディアと「読者」層の展開だけでなく教育機関の近代化についても検討する必要がある。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、公教育制度の外側で展開した地域の共通教養教育の営みについて、事例

を発見し、郷学の設立趣意書、日誌、書籍購入記録など史料を手掛かりに明らかにすることである。郷学は19世紀後半以後、各地域に有志によって設立された教育機関である。郷学は近代公教育の端緒とされ、1872年「学制」以後の小学校の設立基盤になった機関として検討されてきた。しかし、郷学は設立当初には漢学や洋学など学問を内容に含み、「学制」以後の小学校より水準の高い、独自の共通教養教育を構想していた。また、小・中学校が一斉教授を普及したのに対して、輪読や会読といったゼミナール形式を採用した。これらの構想が「学制」以後、小学校に継承されず私塾や学習結社など公教育制度の外側で展開したことについては十分に解明されていない。そうした公教育制度の外側で展開した教育的営みの一端を明らかにすることが本研究の目的である。

## 3. 研究の方法

本研究では、郷学における地域独自の学問を基盤とした共通教養の教育の構想が、「学制」以後も私塾や学習結社など公教育制度の外側で展開したことを、郷学設立当初の設立趣意書、学習内容、方法を記録した日誌、書籍購入記録などの史料を用いて明らかにする。具体的には、19世紀後半以後、地域の有志者により設立された郷学を対象として、対象事例を発見し、設立当初の構想を検討し、内容や方法に着目して「学制」以後の展開を分析する。「学制」以前の設立から「学制」以後の教育内容、方法の展開を分析することを通して、地域エリート育成の実態に偏っていた中等教育史研究の空白を埋め、小学校との連続性に終始し検討されなかった、地域住民を対象とした学問を基盤とした共通教養教育の自生的な展開を明らかにできる。

### (1) 事例の発見と史料収集

「学制」を時期区分とする歴史観、小学校への連続性という郷学観が影響し、小学校に受け継がれなかった教育に関する史料の保存状態は悪く、史料の発見には困難が伴う。しかし昨年度行った各県の自治体史、自治体教育史の悉皆調査により史料収集の見当がついた。1つ目は神奈川県内の郷学読書院から耕余塾への展開、2つ目は岡山県の郷学興讓館から興讓館を中心として現広島県沿岸部にまで広がる学習結社ネットワークへの展開、3つ目は富山県の海内果を中心とした学習結社、書籍購入結社の展開である。

### (2) 設立当初の構想を明らかにする

これまでの学会報告、論文発表の中で採用した方法である「設立趣意書」の収集と分析を通して設立当初の構想を分析する。郷学設立時、設立者たちは上位の機関に対して設立趣意を示す書類を提出していた。この書類には、理念や使用書籍、学習方法、教師が記さ

れている。史料を通して、郷学の教育の構想が小学校に包含されない共通教養教育の構想だったことを明らかにする。

### (3) 共通教養の教育課程の歴史的展開

上記事例について、教師や有志の論稿、日誌、書籍購入記録等の史料を分析し、採用した教師、学びの内容・方法に着目して明らかにする。漢学と洋学の混交の学問で構成される内容、水準の高さ、会読や輪読などゼミナール形式の学習方法、採用した教師に着目すると、郷学からの連続性を読みとれる。郷学の建物は小学校の設立に用いられる一方、地域の共通教養として構想された内容や方法、採用した教師は公教育制度の外側において学習結社や書籍購入結社、私塾という形態で展開したことを史料により実証する。

## 4. 研究成果

### (1) 明治初期神奈川県域における郷学の変容

#### 郷学構想の複数性

明治初期神奈川県は、現在の神奈川県域に北多摩郡、西多摩郡、南多摩郡を加えた地域である。神奈川県は、県行政機構が寄場組合を単位として27の地区に分割し、各地区に学校を設立することを構想した。その構想は、1871(明治四)年8月「郷学校仮規則」「郷党議定書」に表され、各地域に発令された。先行研究においては、寄場組合という近世社会において成立した行政区画ではあるものの、村落共同体を超えた学区を指定し、学校を計画的に設置する点において「学制」に先行する画期的な構想として評価されてきた(石川・名倉1989)。

注目すべきは、県の構想通り郷学が設置されたわけではない点である。内山(1971)は、郷学の実際の設置箇所を私家文書に基づいて検討し、県による設置計画とのズレを明らかにした<sup>3)</sup>。これにより、寄場組合単位での設置はほとんど見られず、村落共同体を中心として設置されていたこと、また、人や物の往来が多い街道沿いの設置が多かったことが明らかになった。

県による構想と地域における設置の相違は地理的な側面だけではなかった。森田(2010)は、神奈川県浦賀に設置された東岸郷学校における教育課程について、「郷学校仮規則」筆写前後の教育水準の変容を、特に使用書籍に焦点をあてて明らかにした。東岸郷学校は、「郷学校仮規則」を筆写後、地域の初学者に対する教育機関への転換を迫られた。設立有志らは小学校の設置に向けて、改めて初学者向けの書籍を購入するなど、当初構想した教育水準を下げるという対応を取らざるを得なかった。設立有志らによる教育の構想と神奈川県による教育の構想との間にはズレがあった。

ズレは使用書籍の水準だけにとどまらない。郷学設置の目的とそのため必要とした

学習方法に着目すると、地域の設立有志は、地域の共通教養を学ぶ場として郷学設置に意義を見出していた。そして、共通教養を学ぶ場としての郷学にとっては、学習の高度化は欠かせない主題として浮上していた。こうした主題は、人材登用の必要性を背景とした神奈川県による教育機会の門戸開放と教育の普及を目指した郷学設置計画と比較するとき、際立った特徴として浮かび上がる。

こうしたズレを浮上させる手がかりとなるのは、神奈川県庁への報告や、周辺地域への周知を目的として設置の趣意を記載した一連の史料群である。各地域ではそれぞれ設置の趣意を提出書類や周辺地域への達類に表現した。本研究では、こうした史料群を「設置趣意書」と呼び、比較検討を通して地域の学習の高度化という主題の浮上を描き出した。

#### 協同性を通じた学習の高度化

明らかになったことは、以下の通りである。

明治初期神奈川県域においては、複数の郷学構想が併存する状況にあった。一方では、神奈川県による人材登用を目的とした郷学構想があり、また、他方では、地域秩序の刷新や地方行政の円滑化という目的の下、地域における共通教養の学びの場としての構想があった。

人材登用という目的を背景とした神奈川県の郷学構想は、地域の教育機関を基礎教育機関としての役割に限定し、そこでの学習を個別化する特徴をもっていた。神奈川県の構想した郷学は、夜寝る前にも暗誦することが求められるなど、暗誦という方法が徹底され、個別に学習する場として構想されていた。また、その後の学習の機会は、地域ではなく、横浜や東京に設置され、能力ある者に限定されていた。

一方、各地域では、共通教養の学びの場として郷学を構想し、地域の学習の高度化が主題として浮上した。その構想は、入門期の学習の変革をも含むものであり、入門期以後の学習機会を地域につくりだすだけの構想ではなかった。小野郷学では、「解読」の課程に円滑に移行するために「句読科」のカリキュラムの改善も行った。日野宿郷学では、手習所の師匠にも郷学の講釈への出席を求め、地域の学習全体の高度化を図った。

地域の学習の高度化を推進するために着目されたのは学習の協同性であった。小野郷学では「解読科」が「正学」として設定され、よりよく学ぶために「解読」時の作法も定められた。「解読」に際しては、「富貴貴賤」を論じることなく、意見を議論しあうことで「知識の増長」が目指された。

日野宿郷学においても、岡山県から教師を招聘し、講釈を中心とする教育課程を導入し、解読や質問といった、テキストの意味や解釈を協同的に学習する場が用意された。同様の構想は、1871(明治四)年8月に日野宿の隣の東長沼村に設置された長沼郷学の構想に

もみられる。長沼郷学では、素読、講義、会読、詩会の課程が設置された。

設立有志らが構想した郷学は、「学制」に伴う小学校の設置に向け、神奈川県では1873（明治6）年2月以後、神奈川県による規則をきっかけとして廃止される。たとえば、小野郷学では同年3月に「小野郷学解体御届」を県宛に提出した。その中では郷学における教育活動を「旧来之学観」とし、「子弟之開花進歩ヲモ阻隔致候程相当候」のもの、すなわち、郷学の実践は開化に伴う進歩を妨げるものと位置づけられた。

郷学の設置構想を検討すると、明治初期地域において地域の学習の高度化が公共的な主題として浮上していたことがわかる。学習の高度化を推進する中心には、協同的な学習方法の採用があった。竹村(2012)によると、明治以後になっても、経書の協同的な学びは、明治以後の様々な学問を学ぶ上で有効だったことが学習者の視点から語られたという。会読や輪講による学びを、発音を重視する英語学習には向かないとする一方で、文義や字義の理解を中心とした「読書力」の向上や「熟考」する能力の向上にとって大きな意義がある方法として評価され続けた。

地域の学習の高度化に際しては、ただ学習の協同性に着目し、意味理解を中心とした学習の場を構築するだけでなく、設立有志たちは、入門期の学習の変革、手習所の師匠の学びを含め、総合的に学習の高度化にアプローチしていた。

しかし、地域の学習の高度化に総合的にアプローチする挑戦は、「学制」を出発点とする近代化の過程で、小学校の設置という目標に集中することになり、「解体」という形で公共的な議論からは背景に退くこととなった。その後の展開を明らかにすることが、今後の課題である。

## （2）明治初期富山県における学習結社

雑誌『相益社談』は富山県射水郡小杉村（現富山県射水市）において1878（明治10）年11月4日から1893（明治15）年4月まで発行された雑誌である。学習結社「相益社」が発行し、論説を投稿し「争論」する場であった。「相益社」は、小杉村の肝煎出身で東京日日新聞において論説欄を担当していた海内果が中心となって設立した結社である。

海内は、雑誌『相益社談』を通して「郷国人民」の「暗弱」で「結合ノ力ニ乏シキ」状況を「更新」することを狙いとしていた。1883（明治15）年、相益社は高岡地区周辺における最初の中等教育機関である越中義塾の設立につながった。

学習結社設立の目的は、『相益社談』での議論を通して「郷国人民」の「暗弱」で「結合ノ力ニ乏シキ」状況を「更新」することであった。購入結社を母体として設立されたという経緯、「カンパニー」としての「社」ではなく「ソサイエター」としての「社」として発足したことの2点に読み取ることができ

る。

1878（明治10）年11月4日に『相益社談』第一号の刊行と合わせて学習結社相益社が発足した。『相益社談』は書籍結社開智社を販売元として刊行された。結社の目的は、『相益社談』での議論を通して「郷国人民」の「暗弱」で「結合ノ力ニ乏シキ」状況を「更新」することであり、「更新」のための場としての「ソサイエター」を構築するためであった。「ソサイエター」としての相益社は、知識をより深めるためのコミュニケーションの場として定義され、学者を中心として政治の論争を行うのみの「ポリチガル、クラブ」とは異なる場として位置づけられた。

『相益社談』第一号には、結社の中心人物海内果が「社ノ字義ヲ論ス」の題目で論稿を寄せている。本論稿において海内は「社」の字の由来を議論することを通して相益社設立の意義を主張している。

海内はまず、日本における「西洋風の流行」の中で「社」の字義が一変したことを指摘する。海内が「西洋風」として紹介する「社」は「ソサイエター」と「コンパニー」である。ここでの「ソサイエター」とは、学者などが寄り合い、様々なテーマにおいて「己の智識を開き、世の公益になること」を話す場であり、「コンパニー」は商人が銘々の仕入金を持ち寄り、一個の商業を盛大に営む場である。海内は「コンパニー」を広めた渋沢栄一の功績をたたえつつも、「コンパニー」の組み立て方の「粗漏」であること、自己の利益どころか他人にまで損失を及ぼすことが頻繁に起こっていることなどを指摘し、日本において重要なのは「ソサイエター」としての社であると指摘している。

「ソサイエター」が重要なのは、「争論」を通じて「智識」が「進歩」するからである。海内はこのことを、「小学生徒」がわからないことを人に問うことを恥じず、わからないことを厭わないことを通して知識を深めていくことをたとえとして示している。

そのため海内は「ソサイエター」を「ポリチガル、クラブ」とは区別する。学舎を中心とした「政治の争論場」である「ポリチガル、クラブ」とするのではなく、多様な人が「修身経済や、日用に欠くべからざる事物の理を話し合い、人文の自由を保障する」場としての「ソサイエター」として位置づく。海内は、「森有礼氏の寄合と同意味」の「社」としたいと願っている。海内の構想において『相益社談』は、「郷国人民」による「社会一般の智識」の進歩を目指した場であった。

「開智社」の設立から「相益社」の設立は、「郷里」の「大中学」の機能をも期待されていたと言える。このことは『東京日日新聞』に掲載された海内の論説から読み取ることができる。

海内果は「相益社」結社当時、東京日日新聞の記者として活動していた。小杉村の一農民である海内が東京日日新聞の記者に

なったのは、福地源一郎の誘いによっている。福地が海内果を見出したのは、自ら編集していた東京日日新聞への投書がきっかけだった。東京日日新聞は、福地が編集担当であった江湖新聞を母体としたものであり、「官書公報 江湖叢談」の紙面構成を特徴としていた。東島誠(2000)は、明治期における「江湖」概念を、新聞の紙面構成と記事の分析を通して日本における公共圏の一形態であったことを明らかにしている。東島によれば、当時の新聞の紙面構成の主流は「官報 新聞」だった。ゴシップなどを中心に掲載する「新聞」欄とは異なり、「江湖」欄には、政談をはじめとする多様な論説が掲載され、議論の場となっていた。海内はそこでの論説を見出され、東京日日新聞の記者となった。

海内は『東京毎日新聞』第1710号、1878年8月14日に「政党の精神を培養す」の論説を掲載している。論説の前半部では、多種多様な「人心」が存在するものの、一致する点において政党を結成する重要性を説いている。政党を結成する意義は、政党を通して「急進漸進」や「自由保守」関わらず多種多様な論争を行うことが「民権の進達」、「自由の伸張」、「社会の進歩」につながるためだという。

後半部では政党活動を行う植物のたとえをひき、政党活動を通して論争を行うという「本分の利用」を可能にするのは「培養」にあるし、教育の重要性を記述する。

教育については、「王政ノ維新」ののち「文部省ノ学制」の頒布を通して「家に不学の子弟なく郷に不学の戸なからしむ」政策になった一方で、「一般の利益」が「普通小学」にとどまっている点について批判を加える。東京にしか「大中学」がないために、「天下の少年」は東京に出なければ学ぶことができない。海内は「封建の昔」における「江州の中江氏」、「備後の菅氏」、「筑前の亀井氏」、「豊後の広瀬氏」の例をだし、「少年子弟」を「悉く東京に聚め」という政策ではなく「都鄙に平均させる」案を主張する。論説の最後には「学者先生」に「郷里に帰り、少年輩をして學術才智操品行共に全備の教育に従事せられんことを望むや切なり」と述べている。

本論説を踏まえるなら、雑誌『相益社談』の実践は、地方の人びとによる「政党活動」であり、「大中学」の教育を補足する機能を期待されていた実践だったと言える。

なお、『相益社談』の内容分析は、まだ不十分である。今後の課題としたい。

#### <引用文献>

横田冬彦、元禄・享保期における読者の広がりについて、日本史研究、第436号、1999  
齋藤希史、日本放送出版協会、漢文脈と近代日本-もう一つの言葉の世界、2007  
新谷恭明、九州大学出版会、尋常中学校の

成立、1997

津田秀夫、御茶の水書房、近世民衆教育運動の展開 含翠堂にみる郷学思想の本質、1978

東島誠、近代的読者公衆と女性 「君子」から「読者」へ、三谷博編、東京大学出版会、東アジアの公論形成、2004)

森田智幸、「学制」以前に設立された「郷学」における中等教育レベルの教育課程の構想、日本の教育史学、第53集、2010、4-16

石川松太郎、名倉英三郎、神奈川の郷学校、寺崎昌男ほか編、日本放送出版協会、近代日本教育の記録上、1978、79-91

竹村英二、江戸後期における儒学テキスト読解の作法 「練熟」「組織セル念慮」の構成装置として、日本研究、No.46、2012

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

森田 智幸、維新时期地域における学習の高度化 明治初期神奈川県域の郷学の設置趣意書の検討、山形大学大学院教育実践研究科年報、第7号、2016、6-15、査読有

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計2件)

森田 智幸、明治初期秋田県における郷学の変容 就学告諭の地域的展開 (pp.273-296)(川村肇・荒井明夫編著、東京大学出版会、就学告諭と近代教育の形成 勸奨の論理と学校創設、2016、596所収)を執筆。

森田 智幸、秋田県における『中学』の設立と変遷 設置目的と教育課程に着目して (pp.275-316)(神辺靖光編著、梓出版会、明治前期中学校形成史府県別編 東日本、2014、436所収)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕  
ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

森田 智幸 (MORITA, Tomoyuki)  
山形大学・大学院教育実践研究科・准教授  
研究者番号：70634236

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし